

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 西川 聡

TEL 03-5784-8909

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	202,591	△7.3	7,051	△18.9	6,851	△12.5	881	70.5
21年3月期	218,480	△3.4	8,694	△22.4	7,831	△26.6	517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.56	—	3.9	6.4	3.5
21年3月期	12.85	—	2.3	7.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △208百万円 21年3月期 △115百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	108,034	23,023	21.2	560.41
21年3月期	107,212	22,637	21.0	550.62

(参考) 自己資本 22年3月期 22,920百万円 21年3月期 22,520百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,154	△3,159	△8,218	13,291
21年3月期	8,233	△15,485	6,779	13,485

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	613	116.7	2.6
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	613	69.6	2.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		61.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	△1.1	2,500	△0.2	2,000	△11.7	△700	△255.5	△17.13
通期	208,000	2.7	8,000	13.5	7,000	2.2	1,000	13.4	24.46

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,918,762株 21年3月期 40,918,762株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 19,072株 21年3月期 17,951株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,598	22.0	3,046	48.5	2,613	49.8	2,060	—
21年3月期	7,866	0.5	2,051	△18.4	1,744	△24.5	△2,499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	50.37	—
21年3月期	△62.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	71,920		23,422		32.6	572.68		
21年3月期	70,594		21,976		31.1	537.30		

(参考)自己資本 22年3月期 23,422百万円 21年3月期 21,976百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,800	3.4	2,200	△11.8	2,000	△11.7	1,900	△8.1	46.47
通期	9,400	△2.1	2,000	△34.4	1,650	△36.9	1,200	△41.7	29.34

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は5ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な景気後退局面から、アジア向けを中心とした輸出の改善や政府の景気対策の効果などにより回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。また、個人消費におきましても、将来不安・生活不安による消費意欲の減退、生活防衛意識や節約志向の高まりなどから、企業を取り巻く環境は、不透明な状況で推移しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制を強化し品質の向上にも努めてまいりました。また、社員の定着率向上や制度・教育充実などの人材育成、環境問題などの社会問題にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は202,591百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。利益面につきましては、一元物流食材への切替え促進や販売費及び一般管理費の一層の適正化等に努めてまいりましたが、主にレストランカラオケ事業での売上高減少を補うまでには至らず、営業利益は7,051百万円（前連結会計年度比18.9%減）、経常利益は6,851百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。当期純利益につきましては、減損損失1,088百万円（前連結会計年度は2,357百万円）及び税金費用4,618百万円の計上等により881百万円（前連結会計年度比70.5%増）となりました。

#### 【エスロジックス事業】

食材仕入れのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開し、当社グループの店舗へ安定的な供給を行ってまいりました。また、標準メニュー導入の促進、物流の一層の効率化、スポット商品の活用など一元物流システムをより合理的に活用できるよう取り組むとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、季節のマザーフードメニュー、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,021百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

#### 【コントラクトフードサービス事業】

景気減速に伴う企業の生産調整・人員削減の中、大手同業他社との競争も激しさを増し、個人消費におきましても節約志向の高まりなどから、大変厳しい状況にあります。このような市場環境のもと、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの獲得、徹底したコスト管理、既存店舗の解約防止、一元物流食材の推進など、収益性の向上に努めてまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、すべてのお客様に「安心・安全」な食事を真心込めてお届けするため、標準メニューの導入推進やイベントメニューの充実を図り、より付加価値の高い商品及びサービスを提供し、お客様の満足度の向上にも注力してまいりました。さらに、衛生管理及び社員の健康管理の徹底、食材等の消費期限・賞味期限の厳守により、衛生事故の防止に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,194百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

#### 【メディカルフードサービス事業】

昨今の経済情勢、様々な与件などにより、病院などの経営環境は厳しい状況が続き、同業他社との競争も一段と激しさを増しております。このような環境のもと、食の「安心・安全」の追求が当然のものとして、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、業務効率の改善、一元物流食材の推進など、ムダ・ムラ・ムリの排除を徹底し店舗収益の改善に努めてまいりました。さらに、新規クライアントを獲得するため、グループ総合力を活かした営業開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,128百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

### 【レストランカラオケ事業】

将来不安・生活不安などから生活防衛意識、節約志向が高まり、レジャーに対するお客様の意識も冷え込み、一部の市場においてはデフレスパイラルによる低価格競争が激しくなっております。また、「選択投資型の消費」「巣籠もり消費」などの消費行動も見受けられ、カラオケ機器についても高機能化が進み、カラオケルームのニーズも、高度化・多様化が求められる時代となりました。郊外型店舗につきましては、一昨年より続く飲酒運転問題などの影響を受け売上が伸び悩んでおり、繁華街型店舗についても個人の消費行動の変化から、大変厳しい状況となっております。このような環境のもと、お客様の消費行動の変化に対応し、食事メニューの充実、「ワン』だふるルーム」の増設、地域別のイベントの展開、カラオケ機器の新機種導入、マスメディア連動企画の取り組み、おしゃれなスペシャルルームの拡大、郊外型店舗を中心としたカルチャークラブの拡大、三世代家族の利用を見据えたキッズルーム拡大など販売促進を強化し、収益向上に努めてまいりました。さらに、サービス券の価値向上や社員教育の徹底などにより顧客満足度の向上にも努めるとともに、食育キャンペーンの実施、地域の公民館機能の強化、一元物流の効率化、LED照明の導入によるCO<sub>2</sub>排出量削減、ユニフォームのエコバックリサイクル等、環境に配慮した社会問題解決型企業としても注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の新規オープン店舗は2店舗、リニューアル店舗は10店舗、閉鎖店舗は4店舗となっております、302店舗（平成22年3月31日現在）体制での展開となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,961百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりました。

### 【スペシャリティーレストラン事業】

当社グループでは、北米を中心としてブランド力の高いスペシャリティーレストラン事業を展開しております。米国では、北米市場でのリセッションによる個人消費の冷え込みの影響を受け、お客様単価の高い店舗を中心に東海岸及び西海岸で苦戦を強いられました。このような環境のもと、各種パブリシティの活用、ギフトカードによるキャッシュバック等のサービスを行い、集客力の向上、リピーターの確保を図るとともに、営業事務所の合理化など販売管理コストについても見直しを行い、収益の向上にも努めてまいりました。国内の事業におきましては、外食離れ、節約志向、低価格帯店舗の広がりなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような中、大型パーティーの受注、イベント企画の強化、ブランド力の向上、グループ内販売促進の強化などに努めてまいりました。また、コストの適正化を図り、収益性の向上に取り組むとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,538百万円（前連結会計年度比20.6%減）となりました。

### 【コンビニエンス中食事業】

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院等の閉鎖や診療科目縮小に伴うご利用者数の減少など、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を14店獲得するとともにクライアントへの営業強化、接客教育等により解約防止にも注力してまいりました。既存店舗につきましては、POS・EOSシステムの情報活用の拡大、催事・衛生用品の売上拡大に伴う差益率の改善、また、徹底した経費削減、積極的なキャンペーンや販促企画、重点店舗の利益改善活動等の営業強化推進により、収益獲得にも寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,870百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

### 【トータルアウトソーシング事業】

公共サービス分野におきましては、公共投資予算の継続的な縮減や地方自治体の行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野におきましては、各企業のコスト意識のさらなる高まり、同業他社との競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。そのような中、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かした地域密着型の営業活動を行い、シェア拡大に努めてまいりました。車両運行管理業務では、国土交通省の職員送迎車両管理業務、広島県呉市のバス運行など全国規模での営業拡大を図ってまいりました。また、社会サービス業務では、北海道千歳市、秋田県能代市、愛知県知立市等から学校給食や事務業務等の一括受託を行い、さらに指定管理事業では、利用者である地域住民と自治体と指定管理者との三者間で友好的な関係を築き、奈良県生駒市、北海道苫前町等の地方自治体から指定管理者として指定を受け成果を挙げてまいりました。依然として、民間サービス分野では、車両運行管理業務を中心に厳しい状況が続いておりますが、グループ総合力を活かした営業活動、社内研修・講習などを実施しサービス力向上や解約防止に努め、コスト管理についても徹底的に行い、収益向上に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,815百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、「食」を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進により経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大と車両運行管理から社会サービスなど様々な業務の受託拡大を図るため、営業体制の強化を行うとともに、社会問題解決型企業として環境・食料・地域の問題に対しても取り組んでまいります。

次期といたしましては、連結売上高208,000百万円、連結営業利益8,000百万円、連結経常利益7,000百万円、連結当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による過年度分償却額計上の影響を考慮し、1,000百万円を見込んでおります。

#### 【エスロジックス事業】

経済環境が厳しい状況の中、食材市況の動向を見据えつつ、グループ内での連携を強化し引き続き一元物流システムの強化、物流効率の向上、商品集約によるスケールメリット追及を進めてまいります。また、「安心・安全」な商品規格書のデータベース化を推進し、食材の確保と安定供給を強化するとともに、一元物流網の再構築を図り、グループ全体でCO2削減にも注力してまいります。

上記施策により、売上高7,935百万円を見込んでおります。

#### 【コントラクトフードサービス事業】

大手同業他社との競争が激化する中、社会や経済状況の変化を踏まえたクライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、重要顧客グループの一元管理、一元物流システムの導入強化、指導力・マネジメント力の向上（人材育成）、コスト管理、既存店舗解約防止など一層の経営効率向上を目指してまいります。また、新規店舗の営業開発につきましては、既存店舗より波及する案件の開発強化、新規物件への提案力強化に加えて、車両・社会サービスをはじめとしたトータルアウトソーシングによるソリューション提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高33,290百万円を見込んでおります。

#### 【メディカルフードサービス事業】

病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加すると予測される中、セグメント別のスタンダードなオペレーション構造を確立し、売上構成を分類分析し、利益構造の安定化を図るとともに、新規営業開発にも活用し戦略的に攻めるセグメントを拡大いたします。また、人材教育を行い現場力の向上、グループ企業力を活かした提案型ビジネスの展開、コスト管理の向上、一元物流システムの効率的活用を行い、収益向上を目指してまいります。また、セントラルキッチンオペレーションの再構築なども念頭に置き、大型病院の契約獲得を図ってまいります。

上記施策により、売上高38,140百万円を見込んでおります。

#### 【レストランカラオケ事業】

お客様より多種多様なニーズが求められる中、お客様満足度の向上を目指し、新しいルームの提案、ヒットメニューの開発、“ありがとう”と言われるよう接客向上を図り、また、マーケティングをベースとした競合に勝つ企画を実施し、収益向上に努めてまいります。さらに「お得感」を訴求して集客力アップに繋げ、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたワントゥワンマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいります。社会問題解決型企業として、コンプライアンス厳守の教育による「安心・安全」な施設とオペレーションを実現してまいります。

上記施策により、売上高53,773百万円を見込んでおります。

#### 【スペシャリティーレストラン事業】

北米市場においては嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間で最上の料理とサービスを楽しんで頂きブランドの強化を進めるとともに、スポーツ・エンターテイメントイベント及びウェディング等の大型ケータリングの受注による新規売上の増大を図ってまいります。また、国内市場につきましては、消費マインドの低下、外食離れの傾向が引き続き見込まれ、厳しい経営環境が想定されますが、マーケティング重視の経営を行い、集客力アップを図るとともに、接客の向上、独自のメニューの開発、徹底した労務コスト管理を行い収益向上に努めてまいります。

上記施策により、売上高19,924百万円を見込んでおります。

**【コンビニエンス中食事業】**

公立・民間病院等の経営環境が厳しくお客様ニーズも高度化・多様化が求められる環境の中、POS・EOSなどの情報システムの活用と拡大、サービスレベルの向上に努めてまいります。年間の販売促進キャンペーンの強化や病院以外の領域への出店等により売上の拡大策をさらに進めてまいります。また、催事の企画・病院関連施設への無店舗販売・自販機販売等の店舗外売上拡大活動の推進も図ってまいります。

上記施策により、売上高12,294百万円を見込んでおります。

**【トータルアウトソーシング事業】**

厳しい経済環境が続く中、トータルアウトソーシング事業では、車両運行管理から施設運営管理まで一括して業務を受託してまいります。公共事業では、集中改革プラン実施による行財政改革のより一層の進展を受け、公用車等の運行業務、各種施設管理、学校給食などの維持・参入を図り、また、民間事業では役員車の運行業務、施設管理、事務業務などの維持・拡大を目指してまいります。また、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシング営業を展開するとともに、礼節や感動のサービスを支える教育体制を確立し、人材育成、営業拡大、解約防止などに努め、企業力向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高40,674百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円/米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは、通期平均で1US\$ = 95円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し108,034百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

流動資産においては、626百万円増加し35,679百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。これは主に、その他に含まれている未収入金が716百万円増加したことなどによります。

固定資産においては、195百万円増加し72,355百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。これは主に、長期繰延税金資産が1,587百万円減少した一方、リース資産の増加等により有形固定資産が2,086百万円増加したことなどによります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し85,011百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

流動負債においては、1,253百万円減少し41,819百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。これは主に、リース債務が2,076百万円、未払金が522百万円及び未払費用が569百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金金が5,150百万円減少したことなどによります。

固定負債においては、1,689百万円増加し43,192百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。これは主に、社債が525百万円及び長期借入金が503百万円減少した一方、リース債務が2,694百万円増加したことなどによります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し23,023百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは主に、剰余金の配当が613百万円あった一方、当期純利益881百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇し21.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し13,291百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、11,154百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,233百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比べ営業活動による収入が2,921百万円増加しております。これは主に、仕入債務の減少額が569百万円増加したこと及び法人税等の支払額が2,448百万円減少したことなどによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、3,159百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は15,485百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比べ財務活動による支出が12,326百万円減少しております。これは主に、レストランカラオケ店舗等の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出が1,892百万円減少したこと及び前連結会計年度は子会社株式の取得による支出が11,433百万円発生したことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、8,218百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は6,779百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比べ財務活動による支出が14,998百万円増加しております。これは主に、リース債務の返済による支出が1,120百万円増加、長期借入金の返済による支出が4,988百万円増加したこと及び長期借入れによる収入が8,600百万円減少したことなどによります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、引き続き有利子負債の圧縮に努め、財務体質を強化するとともに資金効率の向上を図ってまいります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	22.5	21.0	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	12.1	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	536.9	701.1	505.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	6.7	8.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

以上の考え方を踏まえ、平成22年3月期の期末配当を1株当たり15円（1単元につき1,500円）とすることを決定いたしました。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成23年3月期の1株当たりの年間配当金を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 業績の変動要因について

## (同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティーレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業につきましては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業につきましては、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業におきまして、家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

## (為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業におきまして、主として米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

## (資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において1,088百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社株式取得費用を金融機関より調達しております。平成22年3月31日現在 連結有利子負債残高は56,334百万円であり、有利子負債依存度は52.1%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

## (繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合や規制を遵守できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。

## (医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険の制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

## ③ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

## (不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

## (5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。



## (2) 関係会社の状況

## ① シダックス株式会社(持株会社 東京都調布市)

## (経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

## (間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

## (広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

## (不動産賃貸事業)

当社は、事業子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

## (有価証券投資事業)

当社は、持株会社として事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により投資回収を行っております。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイティブ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、Shidax USA Corp.、大新東㈱を保有しております。

## ② エス・ロジックス株式会社(東京都調布市)

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

## ③ シダックスエンジニアリング株式会社(東京都調布市)

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

## ④ シダックスフードサービス株式会社(東京都調布市)

## (コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の給食施設の運営受託を行っており、平成22年3月31日現在、全国1,308箇所ですべて食事提供を行っております。

## (メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っており、平成22年3月31日現在、全国860箇所ですべて食事提供を行っております。

## ⑤ シダックス・コミュニティー株式会社(東京都調布市)

## (レストランカラオケ事業)

カラオケ用のルーム提供及びそのルーム内での飲食提供を行っており、平成22年3月31日現在、15,495ルームのレストランカラオケを全国302店舗で展開しております。

## ⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社(東京都調布市)

主に、外食レストランの運営を行っております。(18箇所)

## ⑦ シダックスデリカクリエイティブ株式会社(京都府久世郡)

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供を行っております。(6箇所)

## ⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社(北海道札幌市)

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。(36箇所)

## ⑨ エス・アイテックス株式会社(東京都渋谷区)

主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

- ⑩ シダックスアイ株式会社(東京都調布市)  
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(351箇所)
- ⑪ Shidax USA Corporation.(米国デラウェア州)  
Restaurant Hospitality, LLCへ投資を行っております。
- ⑫ Restaurant Hospitality, LLC(米国ニューヨーク州)  
Patina Restaurant Group, LLCへ投資を行っております。
- ⑬ Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社  
主に、マルチブランドをもつスペシャリティーレストランチェーンの運営を行っております。(44箇所)
- ⑭ 国内フードサービス株式会社(東京都調布市)  
主に、学校・病院の食堂の運営受託を行っております。(30箇所)
- ⑮ 大新東株式会社(東京都調布市)  
主に、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業を行っております。
- ⑯ 大新東ヒューマンサービス株式会社(東京都調布市)  
主に、社会サービス事業を行っております。
- ⑰ 株式会社シスカ(北海道札幌市)  
主に、セントラルキッチンの運営を行っております。

その他 1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は健康創造産業として、「マザーフード」（母なる地球が育んだ、豊かな大地と海の恵みを、全てのお客様に母親のように真心を込めてお届けすること）の理念をベースに健康で快適な生活を求める社会のニーズに対し、食を中心とした「安心・安全」な高付加価値のサービスを提供しております。

当社グループでは従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントカラオケレストラン、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。社会のあらゆる事象に対し「社会問題解決型企業」としてトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち高い完成度による高付加価値なサービス提供を、ムダ・ムラ・ムリを排除した水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社及び事業子会社は「マザーフード」を理念とした健康創造産業、あらゆる社会の事象に対する社会問題解決型企業として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、研究開発体制の充実や広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージの形成を図り、トータルアウトソーシングサービスにおいて業界トップの地位を継続しブランド力強化を行ってまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、社会問題解決型企業としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

##### 【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上・商品集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

##### 【コントラクトフードサービス事業】

喫食者の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人材につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人材の安定化・スキルアップを図ってまいります。

##### 【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に依りセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人材の確保、専門スキル習得のための人材教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

## 【レストランカラオケ事業】

業界のリーディングカンパニーとして、POSシステムを刷新し値ごろ感ある遊び心に満ちた様々な企画(各種テーマルーム)を打ち出すことで他社との差別化を図ってまいります。店舗施設の有効活用やカラオケ文化の普及・拡大にも注力してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギーを積極的に推進してまいります。

## 【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、ITを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益の改善を図ってまいります。

## 【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

## 【トータルアウトソーシング事業】

急速な景気悪化の中、民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、行財政改革に拍車がかかり市場拡大も見込まれ、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

百年に一度とも表現される世界同時不況、より厳しく求められる企業の社会的責任など時代が大きく変化していく中、時代の先取りを行い当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指すムダ・ムラ・ムリを排除した水平垂直統合型グループ構造を強化していくことが最重要であると考えております。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは健康創造産業、さらには社会問題解決型企業として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

## 【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

## 【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

**【メディカルフードサービス事業】**

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

**【レストランカラオケ事業】**

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるよう情報収集力・マーケティング力の向上に努めてまいります。サービス券・チラシ等によるマスマーケティングに加え、ケータイ会員も順調に増加しており、そのデータ解析により個々の顧客属性に応じたワントゥワンマーケティングをも可能とすべく体制の構築に努めてまいります。

**【スペシャリティーレストラン事業】**

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進め、不採算店の撤退・オフィス費用の削減を行ってまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・ワントゥワンマーケティングにつなげてまいります。

**【コンビニエンス中食事業】**

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

**【トータルアウトソーシング事業】**

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 13,720	※3 13,823
受取手形及び売掛金	13,227	13,467
商品及び製品	1,098	1,077
原材料及び貯蔵品	1,178	1,115
繰延税金資産	2,738	2,505
その他	3,167	3,754
貸倒引当金	△78	△64
流動資産合計	35,052	35,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 24,119	22,383
土地	※3 2,338	2,283
リース資産(純額)	2,859	7,476
その他(純額)	3,573	2,833
有形固定資産合計	※1 32,891	※1 34,977
無形固定資産		
のれん	※5 12,778	※5 12,005
その他	1,324	1,519
無形固定資産合計	14,102	13,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,111	11,756
繰延税金資産	6,167	4,579
その他	※2, ※3 7,979	※2 8,519
貸倒引当金	△1,091	△1,002
投資その他の資産合計	25,166	23,853
固定資産合計	72,160	72,355
資産合計	107,212	108,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,586	8,584
短期借入金	※3 762	782
1年内返済予定の長期借入金	※3 16,335	※3 11,184
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	3,971	4,493
未払費用	6,439	7,008
リース債務	—	2,926
未払法人税等	754	1,446
ポイント引当金	344	372
役員賞与引当金	53	56
賞与引当金	2,598	2,113
株主優待引当金	106	161
その他	2,595	2,163
流動負債合計	43,072	41,819
固定負債		
社債	875	350
長期借入金	※3 36,332	※3 35,828
役員退職慰労引当金	534	557
訴訟損失引当金	138	—
リース債務	2,041	4,736
繰延税金負債	116	124
その他	1,463	1,594
固定負債合計	41,502	43,192
負債合計	84,575	85,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	6,390	3,277
利益剰余金	6,522	9,904
自己株式	△13	△14
株主資本合計	23,681	23,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	70
為替換算調整勘定	△1,178	△1,098
評価・換算差額等合計	△1,160	△1,028
少数株主持分	116	102
純資産合計	22,637	23,023
負債純資産合計	107,212	108,034

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高	218,480		202,591	
売上原価	187,586		175,427	
売上総利益	30,893		27,163	
販売費及び一般管理費	※1	22,198	※1	20,112
営業利益	8,694		7,051	
営業外収益				
受取利息	23		26	
団体定期配当金	141		139	
カラオケ機器売却益	294		1,049	
負ののれん償却額	159		159	
その他	156		223	
営業外収益合計	775		1,597	
営業外費用				
支払利息	1,289		1,372	
営業店撤退費用	9		2	
持分法による投資損失	—		208	
その他	339		214	
営業外費用合計	1,638		1,798	
経常利益	7,831		6,851	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	2		157	
固定資産売却益	※2	7	※2	10
関係会社株式売却益	71		—	
ポイント引当金戻入額	154		—	
特別利益合計	236		168	
特別損失				
固定資産除却損	※3	41	※3	22
投資有価証券評価損	51		—	
減損損失	※4	2,357	※4	1,088
訴訟損失引当金繰入額	87		—	
課徴金	—		206	
その他	135		159	
特別損失合計	2,674		1,477	
税金等調整前当期純利益	5,393		5,541	
法人税、住民税及び事業税	2,865		2,811	
法人税等調整額	1,913		1,806	
法人税等合計	4,779		4,618	
少数株主利益	97		42	
当期純利益	517		881	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
前期末残高	9,963	6,390
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
自己株式の処分	△0	—
株式交換による増加	250	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,227	△2,499
当期変動額合計	△3,572	△3,113
当期末残高	6,390	3,277
利益剰余金		
前期末残高	2,778	6,522
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益	517	881
当期変動額合計	3,744	3,381
当期末残高	6,522	9,904
自己株式		
前期末残高	△350	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
当期変動額合計	336	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	23,172	23,681
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
当期純利益	517	881
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
株式交換による増加	250	—
当期変動額合計	508	267
当期末残高	23,681	23,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	51
当期変動額合計	△69	51
当期末残高	18	70
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	△1,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,227	80
当期変動額合計	△1,227	80
当期末残高	△1,178	△1,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136	△1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,297	132
当期変動額合計	△1,297	132
当期末残高	△1,160	△1,028
少数株主持分		
前期末残高	2,303	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,186	△14
当期変動額合計	△2,186	△14
当期末残高	116	102
純資産合計		
前期末残高	25,613	22,637
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
当期純利益	517	881
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
株式交換による増加	250	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,484	117
当期変動額合計	△2,975	385
当期末残高	22,637	23,023

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,393		5,541
減価償却費		4,190		5,393
減損損失		2,357		1,088
のれん償却額及び負ののれん償却額		1,002		877
賞与引当金の増減額(△は減少)		66		△484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△35		23
貸倒引当金の増減額(△は減少)		175		△103
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△123		28
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)		36		△142
株主優待引当金の増減額(△は減少)		106		54
受取利息及び受取配当金		△32		△33
支払利息		1,289		1,372
投資有価証券評価損益(△は益)		51		0
関係会社株式売却損益(△は益)		△71		—
固定資産売却損益(△は益)		△7		△10
固定資産除却損		41		22
課徴金		—		206
売上債権の増減額(△は増加)		639		△225
たな卸資産の増減額(△は増加)		△196		91
未収入金の増減額(△は増加)		△214		△703
仕入債務の増減額(△は減少)		△586		△17
未払消費税等の増減額(△は減少)		△163		389
未払金の増減額(△は減少)		4		38
未払費用の増減額(△は減少)		65		562
その他		18		847
小計		14,007		14,818
利息及び配当金の受取額		32		33
利息の支払額		△1,232		△1,364
課徴金の支払額		—		△206
法人税等の支払額		△4,573		△2,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,233		11,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△335	△336
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	545	640
有形固定資産の取得による支出	△3,487	△1,594
有形固定資産の売却による収入	30	14
無形固定資産の取得による支出	△248	△488
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	5	4
子会社株式の取得による支出	△11,433	△138
子会社株式の売却による収入	240	—
貸付けによる支出	△74	△259
貸付金の回収による収入	139	140
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,026
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	—	△151
敷金及び保証金の回収による収入	—	129
敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	△1,057	—
敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	266	—
その他	△72	△88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,485</b>	<b>△3,159</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	39,180	6,214
短期借入金の返済による支出	△38,764	△6,193
割賦債務の返済による支出	△15	△17
リース債務の返済による支出	△267	△1,388
長期借入れによる収入	20,800	12,200
長期借入金の返済による支出	△12,902	△17,891
社債の償還による支出	△525	△525
配当金の支払額	△593	△610
少数株主への配当金の支払額	△132	—
その他	△0	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,779</b>	<b>△8,218</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△701	△193
現金及び現金同等物の期首残高	14,186	13,485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,485	※1 13,291

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 33社            主要な連結子会社の名称            シダックスフードサービス㈱            シダックス・コミュニティー㈱            エス・ロジックス㈱            シダックスアイ㈱            大新東㈱            Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>(2) 非連結子会社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社            主要な連結子会社の名称            シダックスフードサービス㈱            シダックス・コミュニティー㈱            エス・ロジックス㈱            シダックスアイ㈱            大新東㈱            Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>上記連結子会社のうち、㈱シダビジネスサービスは、当連結会計年度においてシダックスフードサービス㈱と合併したため、シダックスフードサービス㈱として連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったヴァスフードサービス㈱は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱            日本公共サービス㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ㈱シダックスカミサリー            シダックス升本健康厨房㈱            日本公共サービス㈱</p> <p>持分法を適用しない理由            同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>





前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理の方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当連結会計年度より利用実績率等に基づき翌連結会計年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う売上高、並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。また、「未成工事支出金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ954百万円、1,267百万円、0百万円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました「差入保証金(建設協力金)」(当連結会計年度末の残高は1,019百万円)は、金融的側面を重視し、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他(長期貸付金)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」に含まれる「差入保証金(建設協力金)」は1,117百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました流動負債の「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」は850百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は115百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含めて表示しておりました建設協力金の契約による支出及び建設協力金の契約解除による収入は、当連結会計年度より「貸付による支出」並びに「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている建設協力金の契約による支出は△47百万円、「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」に含まれている建設協力金の契約解除による収入は10百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含めて表示しておりました敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」に含まれている「敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出」は△21百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出」及び「敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入」と表示しておりましたが、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」並びに「敷金及び保証金の回収による収入」に変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は△6百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,943百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円 出資金 0百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,063百万円 土地 1,743百万円 その他(投資その他の資産) 324百万円 <hr/> 計 3,130百万円 この他に連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れております。 (対応する債務) 短期借入金 300百万円 長期借入金 14,272百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円) 上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,697百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,663百万円となりました。 4 偶発債務 (1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,020百万円であります。 (2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 374百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,587百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39百万円 出資金 0百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 当連結会計年度末において、担保に供されている資産は連結子会社の株式58,598,800株であります。 なお、前連結会計年度末において担保に供されていた資産「建物及び構築物」、「土地」、投資その他の資産の「その他」については、当連結会計年度において担保を解除しております。 (対応する債務) 長期借入金 12,658百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円) 上記の他、定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,693百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は2,199百万円となりました。 4 偶発債務 (1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成22年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は2,998百万円であります。 (2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 239百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">14,397百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>②本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>②本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	のれん	14,397百万円	負ののれん	1,619百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">13,466百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 同左</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 同左</p>	のれん	13,466百万円	負ののれん	1,460百万円
のれん	14,397百万円								
負ののれん	1,619百万円								
のれん	13,466百万円								
負ののれん	1,460百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">7,376百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	給料	7,376百万円	賞与引当金繰入額	573百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	貸倒引当金繰入額	224百万円	ポイント引当金繰入額	90百万円	株主優待引当金繰入額	106百万円	のれん償却額	1,161百万円	その他	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	18百万円	その他	22百万円	計	41百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	給料	6,980百万円	賞与引当金繰入額	559百万円	役員賞与引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	貸倒引当金繰入額	110百万円	ポイント引当金繰入額	28百万円	株主優待引当金繰入額	127百万円	のれん償却額	1,036百万円	その他	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	13百万円	その他	8百万円	計	22百万円
給料	7,376百万円																																																				
賞与引当金繰入額	573百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	224百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	90百万円																																																				
株主優待引当金繰入額	106百万円																																																				
のれん償却額	1,161百万円																																																				
その他	7百万円																																																				
計	7百万円																																																				
建物及び構築物	18百万円																																																				
その他	22百万円																																																				
計	41百万円																																																				
給料	6,980百万円																																																				
賞与引当金繰入額	559百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	56百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	110百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	28百万円																																																				
株主優待引当金繰入額	127百万円																																																				
のれん償却額	1,036百万円																																																				
その他	10百万円																																																				
計	10百万円																																																				
建物及び構築物	13百万円																																																				
その他	8百万円																																																				
計	22百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					※4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
レストラン カラオケ事業	北海道	店舗	建物等	100百万円	コントラクト フードサービス事業	東北	店舗	建物等	15百万円
	関東	店舗	建物等	50百万円		レストラン カラオケ事業	関東	店舗	建物等
	中部	店舗	器具備品	1百万円	東北		店舗	建物等	75百万円
	近畿	店舗	建物等	191百万円	関東		店舗	建物等	585百万円
	九州	店舗	建物等	84百万円	中部	店舗	建物等	69百万円	
スペシャリティ テーレストラン事業	関東	店舗	建物等	34百万円	九州	店舗	建物等	1百万円	
	近畿	店舗	建物等	12百万円	スペシャリティ テーレストラン事業	関東	店舗等	建物等	156百万円
	合衆国 西海岸	店舗	建物等	300百万円		近畿	店舗等	建物等	63百万円
—	—	のれん	1,545百万円	合衆国 西海岸		店舗	建物等	26百万円	
トータルア ウトソーシ ング事業	関東	遊休資産	土地・建物	3百万円	コンビニエ ンス中食事 業	関東	店舗	建物等	7百万円
	中部	遊休資産	土地・建物	19百万円	トータルア ウトソーシ ング事業	近畿	店舗	建物等	0百万円
その他の事 業	関東	店舗等	器具備品・ 車両運搬具	13百万円		その他の事 業	関東	店舗	建物等
計				2,357百万円	計				1,088百万円
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
<p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失(812百万円)として計上しております。</p> <p>また、のれんにつきましては、在米連結子会社が米国税務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、のれんの減損損失(1,545百万円)を計上しております。</p>					<p>店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,088百万円)として計上しております。</p>				
(3) 減損損失の内訳					(3) 減損損失の内訳				
種類		金額			種類		金額		
建物		528百万円			建物		800百万円		
構築物		29百万円			構築物		28百万円		
車両運搬具		0百万円			器具備品		70百万円		
器具備品		129百万円			機械装置		12百万円		
機械装置		9百万円			土地		56百万円		
土地		22百万円			書画骨董		3百万円		
のれん		1,545百万円			のれん		1百万円		
リース資産		91百万円			ソフトウェア		3百万円		
合計		2,357百万円			リース資産		110百万円		
					合計		1,088百万円		
(4) 資産のグルーピングの方法					(4) 資産のグルーピングの方法				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p>					同左				
(5) 回収可能価額の算定方法					(5) 回収可能価額の算定方法				
<p>資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0~6.0%で割引いて算出しております。</p>					同左				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	401,831	40,516,930	—	40,918,762
合計	401,831	40,516,930	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)2	4,562	18,051	4,663	17,951
合計	4,562	18,051	4,663	17,951

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加40,516,930株は、大新東㈱との株式交換契約に基づき、平成20年10月22日付で新株式7,356株を発行したことによる増加及び平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる、発行済株式総数40,509,574.38株の増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加18,051株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加並びに平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,663株は、大新東㈱との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したこと等による減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	資本剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	17,951	1,121	—	19,072
合計	17,951	1,121	—	19,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,720百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 235百万円 現金及び現金同等物 13,485百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 13,823百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 531百万円 現金及び現金同等物 13,291百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,159百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,177百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計 処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失 累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	5,677	1,821	24	3,831	建物	5,663	2,395	95	3,172
車両運搬具	782	349	—	432	車両運搬具	782	482	—	300
器具備品	12,063	7,907	395	3,760	器具備品	5,135	4,060	83	991
ソフトウェア	151	97	—	53	ソフトウェア	136	117	—	18
合計	18,675	10,176	419	8,078	合計	11,717	7,055	179	4,482
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,967百万円 1年超 5,155百万円 合計 8,123百万円 リース資産減損勘定の残高 152百万円					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,193百万円 1年超 341百万円 合計 4,534百万円 リース資産減損勘定の残高 108百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,667百万円 リース資産減損勘定の取崩額 214百万円 減価償却費相当額 4,378百万円 支払利息相当額 251百万円 減損損失 91百万円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,148百万円 リース資産減損勘定の取崩額 82百万円 減価償却費相当額 2,971百万円 支払利息相当額 165百万円 減損損失 37百万円				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決め のあるものについては当該残価保証額)とする定額法によってお ります。					④減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっておま す。					⑤利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 227百万円 1年超 668百万円 合計 896百万円					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料 1年内 1,625百万円 1年超 11,195百万円 合計 12,821百万円				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業本部が経理財務本部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,823	13,823	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,467	13,467	—
(3) 投資有価証券	318	318	—
(4) 敷金及び保証金	11,756	10,581	△1,175
資産計	39,365	38,190	△1,175
(1) 支払手形及び買掛金	8,584	8,584	—
(2) 短期借入金	782	782	—
(3) 未払金	4,493	4,493	—
(4) 未払法人税等	1,446	1,446	—
(5) 社債	875	884	9
(6) 長期借入金	47,013	47,268	255
(7) リース債務	7,663	7,709	45
負債計	70,858	71,168	309
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 敷金及び保証金

当社グループでは、敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	192

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,823	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,467	—	—	—
合計	27,290	—	—	—

## 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	525	300	50	—	—	—
長期借入金	11,184	12,759	8,903	8,784	1,827	3,554
リース債務	2,926	3,145	1,501	64	24	1
合計	14,636	16,205	10,454	8,848	1,851	3,555

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	62	101	38
② 債券	—	—	—
③ その他	52	53	1
小計	114	154	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	89	58	△31
② 債券	—	—	—
③ その他	51	29	△21
小計	140	87	△53
合計	255	241	△13

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	192
(2) その他	4
合計	196

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	189	100	89
② 債券	—	—	—
③ その他	87	67	20
小計	277	167	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	23	27	△3
② 債券	—	—	—
③ その他	16	20	△3
小計	40	47	△7
合計	318	215	102

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 192百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4	—	—

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。

## (3) 取引の利用目的

変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

## ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。

また、当社の利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当処理はありませんので記載を省略しております。

## 2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	36,672	28,419	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	47,064	36,245
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	63,173	61,871
差引額(百万円)	△16,108	△25,625

- (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 30.5%(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 31.4%(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,766百万円、当連結会計年度11,303百万円)及び基本金当年度不足金(当連結会計年度11,321百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

- 2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	950	981
(1) 総合設立型厚生年金掛金(百万円)	693	742
(2) 確定拠出年金掛金(百万円)	257	239

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

## 1 スtock・オプションの内容

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,280,000
付与	—
失効	—
権利確定	2,280,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,280,000
権利行使	—
失効(注)	2,280,000
未行使残	—

(注) 権利確定後の失効は、平成20年8月8日付当社との株式交換契約締結に伴い、平成20年9月18日開催の株式交換承認臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、全ストック・オプションを無償で取得し消却したことによるものであります。

## (2) 単価情報

平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション	
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金繰入額 993	賞与引当金 791
投資有価証券評価損 139	投資有価証券評価損 117
役員退職慰労引当金繰入額 223	役員退職慰労引当金 232
減価償却超過額 1,719	貸倒引当金 415
減損損失 3,362	減価償却超過額 1,891
貸倒引当金繰入超過額 459	減損損失 3,487
繰越欠損金 8,273	税務上の繰越欠損金 7,347
その他 986	その他 1,058
繰延税金資産小計 16,157	繰延税金資産小計 15,342
評価性引当額 △6,965	評価性引当額 △7,958
繰延税金資産合計 9,191	繰延税金負債(固定)との相殺 △298
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,085
子会社株式減算 △205	繰延税金負債
土地評価差益 △183	子会社株式減算 △205
その他 △12	土地評価益 △183
繰延税金負債合計 △401	その他有価証券評価差額金 △33
繰延税金資産の純額 8,789	繰延税金資産(固定)との相殺 298
	繰延税金負債合計 △124
	繰延税金資産の純額 6,960
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産—繰延税金資産 2,738	流動資産—繰延税金資産 2,505
固定資産—繰延税金資産 6,167	固定資産—繰延税金資産 4,579
固定負債—繰延税金負債 116	固定負債—繰延税金負債 △124
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.04	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.35
住民税均等割 10.21	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.79
評価性引当額 14.52	住民税均等割 10.13
同族会社の留保金税額 2.47	同族会社の留保金税額 1.94
のれん及び負ののれん償却額 7.54	課徴金 1.56
減損損失(のれん) 11.66	評価性引当額 17.93
子会社との税率差異 2.31	のれん及び負ののれん償却額 6.50
その他 △1.83	持分法による投資損失 1.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.61	子会社との税率差異 1.41
	その他 △1.50
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 83.33

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸用住宅及びオフィスビル等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は56百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,059	△102	1,957	2,353

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(56百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点(平成22年3月31日)で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,732	36,608	38,944	60,263	23,342	12,531	37,141	2,916	218,480	—	218,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,079	524	8	97	80	—	1,056	1,713	54,560	(54,560)	—
計	57,812	37,133	38,952	60,360	23,422	12,531	38,197	4,629	273,040	(54,560)	218,480
営業費用	53,285	35,465	39,023	55,325	24,032	12,418	35,681	4,369	259,601	(49,815)	209,785
営業利益又は営業損失(△)	4,526	1,667	△71	5,034	△609	113	2,516	260	13,438	(4,744)	8,694
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>											
資産	12,054	4,089	5,710	43,513	10,867	1,882	26,784	4,648	109,551	(2,339)	107,212
減価償却費	1	41	77	2,688	1,266	62	668	120	4,928	423	5,351
減損損失	—	—	—	426	1,893	—	23	13	2,357	—	2,357
資本的支出	0	64	1	1,791	1,510	35	125	31	3,562	232	3,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,164百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,766百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティールレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	7,021	33,194	38,128	51,961	18,538	11,870	38,815	3,060	202,591	—	202,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,373	662	6	117	65	—	401	1,824	49,452	(49,452)	—
計	53,395	33,857	38,134	52,079	18,604	11,870	39,217	4,885	252,044	(49,452)	202,591
営業費用	48,890	31,735	36,819	50,014	19,038	11,491	37,153	4,440	239,584	(44,044)	195,540
営業利益又は営業損失(△)	4,505	2,121	1,315	2,065	△434	378	2,063	445	12,459	(5,408)	7,051
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	12,046	5,505	7,279	47,056	10,324	1,982	24,719	4,942	113,857	(5,822)	108,034
減価償却費	2	86	49	3,944	986	92	806	101	6,070	359	6,429
減損損失	—	24	—	776	251	8	56	23	1,140	(51)	1,088
資本的支出	5	95	15	923	618	65	82	30	1,835	679	2,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティールレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,937百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,615百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,741	20,739	218,480	—	218,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8	16	(16)	—
計	197,748	20,747	218,496	(16)	218,480
営業費用	188,694	21,106	209,801	(16)	209,785
営業利益又は営業損失(△)	9,053	△359	8,694	(0)	8,694
II 資産	97,788	9,566	107,355	(142)	107,212

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

4 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	186,213	16,377	202,591	—	202,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	186,213	16,377	202,591	—	202,591
営業費用	178,883	16,656	195,540	—	195,540
営業利益又は営業損失(△)	7,330	△278	7,051	—	7,051
II 資産	98,997	9,174	108,171	(137)	108,034

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。



## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	20,739	20,739
II 連結売上高(百万円)	—	218,480
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	9.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	16,377	16,377
II 連結売上高(百万円)	—	202,591
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	8.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米……米国  
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有)直接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,099
							業務委託	13	未払金	1
役員及びその近親者	志太 勤	東京都調布市	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 4.90	子会社株式の購入	子会社株式の購入	105	—	—
役員及びその近親者	志太 勤一	東京都渋谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.09	子会社株式の購入	子会社株式の購入	18	—	—
役員及びその近親者	志太 正次郎	東京都渋谷区	—	当社取締役	(被所有)直接 1.47	子会社株式の購入	子会社株式の購入	287	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤及び取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。

4 志太正次郎は、平成20年9月30日に当社取締役を退任しておりますが、当社の代表取締役である志太勤及び志太勤一の近親者であります。

## 5 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有)間接 29.79	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
							㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業
その他流動資産	121									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

## 4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	志太 勤	東京都調布市	—	当社代表取締役会長 副地方自治体公民連携研究財団代表理事	(被所有) 直接 4.90	副地方自治体公民連携研究財団への寄付	副地方自治体公民連携研究財団への寄付	35	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,281
						子会社株式の購入	業務委託	15	未払金	1
						子会社株式の購入	子会社株式の購入	107	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱わたしのあさ	東京都新宿区	10	企業内研修のコンサルティング業務及び請負	—	子会社株式の購入	子会社株式の購入	21	—	—

(注) 1 副地方自治体公民連携研究財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。

4 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。

5 ㈱わたしのあさにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

6 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 副地方自治体公民連携研究財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。なお、この取引は、平成22年3月1日の取締役会において承認されております。

(2) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(3) 業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(4) 子会社株式の購入価額につきましては、第三者機関による株式評価報告書の算定価格に基づき決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有) 間接 29.79	店舗の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	—	保険代理店	保険料の支払	277	その他流動資産	0

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.50%を直接保有しております。

3 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式交換による共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに株式交換の目的及び概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大新東株式会社 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

大新東株式会社

(4) 株式交換の目的及び概要

大新東株式会社を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動力を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 587百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

当社の普通株式 1株 : 大新東株式会社の普通株式 0.0051株

② 交換比率の算定方法

当社は和証券エスエムビーシー株式会社に、大新東株式会社は高野総合会計事務所にそれぞれ第三者算定機関として株式交換比率案の算定を依頼し、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果や意見を慎重に検討し、また、株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を考慮した上で、交渉、協議を重ねた結果決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 11,749株(新株発行7,356株、自己株式4,393株)

交付した株式の評価額 587百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

473百万円

② 発生原因

追加取得した大新東株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 550.62円	1株当たり純資産額 560.41円
1株当たり当期純利益金額 12.85円	1株当たり当期純利益金額 21.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 586.75円	
1株当たり当期純損失金額 262.25円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	517	881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	517	881
期中平均株式数(株)	40,244,512	40,900,081

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,637	23,023
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	116	102
(うち少数株主持分)	(116)	(102)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,520	22,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,900,811	40,899,690

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第8回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになりますが、同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td>平成21年5月20日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月21日</td> </tr> <tr> <td>④ 定時株主総会決議日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table> <p>(公正取引委員会による調査について)</p> <p>当社の連結子会社である大新東株式会社は、国土交通省地方整備局における車両管理業務において、独占禁止法違反の疑いがあるととして公正取引委員会の行政調査を受けておりましたが、平成21年6月23日付で下記の排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。</p> <p>1. 排除措置命令の内容</p> <p>国土交通省等が発注する車両管理業務の入札に関して、独占禁止法第3条の規定に違反する行為があったとし、以後同様の違反行為が行われないよう必要な措置を採ることを命じられました。</p> <p>2. 課徴金納付命令の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>納付すべき課徴金の額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>納付すべき期限</td> <td>平成21年9月24日</td> </tr> </table> <p>なお、当社グループといたしましては、この事態を厳粛かつ重大に受け止め、上記命令を応諾する方向で内容を検討しております。今後は、さらにコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部管理体制を強化し再発防止に努めてまいります。</p>	① 取締役会決議日	平成21年5月20日	② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日	③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日	④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日	⑤ 効力発生日	平成21年6月26日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円	納付すべき課徴金の額	206百万円	納付すべき期限	平成21年9月24日	
① 取締役会決議日	平成21年5月20日																								
② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日																								
③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日																								
④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日																								
⑤ 効力発生日	平成21年6月26日																								
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																								
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																								
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																									
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																								
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																								
納付すべき課徴金の額	206百万円																								
納付すべき期限	平成21年9月24日																								

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,610	1,469
売掛金	108	112
短期貸付金	※3 20,376	※3 22,627
未収入金	※3 1,709	※3 1,283
繰延税金資産	145	201
その他	654	367
流動資産合計	25,603	26,061
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	684	659
工具、器具及び備品(純額)	143	205
土地	511	511
その他(純額)	135	127
有形固定資産合計	※2 1,474	※2 1,504
無形固定資産		
ソフトウェア	918	1,004
その他	0	151
無形固定資産合計	919	1,156
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 30,514	※1 30,622
関係会社長期貸付金	12,291	12,864
敷金及び保証金	1,128	1,310
保険積立金	—	901
その他	856	264
貸倒引当金	△2,193	△2,766
投資その他の資産合計	42,597	43,198
固定資産合計	44,990	45,859
資産合計	70,594	71,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※3 1,500	※3 1,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,549	※1 10,257
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	※3 982	828
未払法人税等	48	625
株主優待引当金	106	161
賞与引当金	163	153
役員賞与引当金	44	51
その他	284	403
流動負債合計	13,206	14,307
固定負債		
社債	875	350
長期借入金	※1 33,968	※1 33,173
役員退職慰労引当金	123	142
債務保証損失引当金	125	236
繰延税金負債	194	199
その他	125	87
固定負債合計	35,412	34,190
負債合計	48,618	48,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	12,186	10,186
その他資本剰余金	1,521	408
資本剰余金合計	13,707	10,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,499	2,060
利益剰余金合計	△2,499	2,060
自己株式	△13	△14
株主資本合計	21,976	23,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	21,976	23,422
負債純資産合計	70,594	71,920



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	※1 4,890	※1 6,034
不動産賃貸収入	※1 727	※1 718
配当収入	※1 2,247	※1 2,845
営業収入合計	7,866	9,598
営業費用		
不動産賃貸原価	646	613
販売費及び一般管理費	※2 5,168	※2 5,937
営業費用合計	5,814	6,551
営業利益	2,051	3,046
営業外収益		
受取利息	※1 617	※1 623
その他	25	27
営業外収益合計	643	650
営業外費用		
支払利息	862	1,011
その他	87	71
営業外費用合計	950	1,083
経常利益	1,744	2,613
特別利益		
関係会社株式売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 9	※3 3
関係会社株式評価損	3,963	29
債務保証損失引当金繰入額	26	111
特別損失合計	3,999	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,185	2,469
法人税、住民税及び事業税	320	460
法人税等調整額	△5	△51
法人税等合計	314	408
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	2,060

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,781	10,781
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,029	12,186
当期変動額		
株式交換による増加	156	—
準備金から剰余金への振替	△5,000	△2,000
当期変動額合計	△4,843	△2,000
当期末残高	12,186	10,186
その他資本剰余金		
前期末残高	250	1,521
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
株式交換による増加	93	—
準備金から剰余金への振替	5,000	2,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,227	△2,499
当期変動額合計	1,270	△1,113
当期末残高	1,521	408
資本剰余金合計		
前期末残高	17,280	13,707
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
株式交換による増加	250	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,227	△2,499
当期変動額合計	△3,572	△3,113
当期末残高	13,707	10,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,227	△2,499
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	2,060
当期変動額合計	727	4,560
当期末残高	△2,499	2,060
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,227	△2,499
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,227	2,499
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	2,060
当期変動額合計	727	4,560
当期末残高	△2,499	2,060
自己株式		
前期末残高	△350	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
当期変動額合計	336	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,484	21,976
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	2,060
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
株式交換による増加	250	—
当期変動額合計	△2,508	1,446
当期末残高	21,976	23,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
純資産合計		
前期末残高	24,485	21,976
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△595	△613
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,499	2,060
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	337	—
株式交換による増加	250	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△2,509	1,446
当期末残高	21,976	23,422

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～31年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当事業年度より利用実績率等に基づき翌事業年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益が106百万円減少し、税引前当期純損失が106百万円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によるおります。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」は410百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>関係会社株式 10,723百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 14,272百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 20,376百万円</p> <p>未収入金 1,707百万円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 1,300百万円</p> <p>未払金 813百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>㈱シスカ 500百万円</p> <p>債務保証損失引当金 △125百万円</p> <p>計 374百万円</p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。</p> <p>シダックス・コミュニティ㈱ 4,069百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,218百万円(42百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,482百万円(35百万米ドル)であります。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約</p> <p>①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した額が、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部の金額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>②本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約</p> <p>①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p> <p>②本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産)</p> <p>関係会社株式 10,723百万円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>長期借入金 12,658百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 723百万円</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>短期貸付金 22,627百万円</p> <p>未収入金 1,267百万円</p> <p>流動負債</p> <p>短期借入金 1,300百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>大新東㈱ 1,190百万円</p> <p>㈱シスカ 475百万円</p> <p>債務保証損失引当金 △236百万円</p> <p>計 1,429百万円</p> <p>(2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。</p> <p>シダックス・コミュニティ㈱ 3,347百万円</p> <p>(3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。</p> <p>当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成22年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,323百万円(46百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,206百万円(34百万米ドル)であります。</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 同左</p> <p>(2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役員提供等収入 4,890百万円 不動産賃貸収入 725百万円 配当収入 2,247百万円 受取利息 615百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役員提供等収入 6,034百万円 不動産賃貸収入 716百万円 配当収入 2,845百万円 受取利息 619百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 給料 847百万円 役員賞与引当金繰入額 44百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 支払手数料 849百万円 広告宣伝費 263百万円 貸倒引当金繰入額 529百万円 減価償却費 423百万円 株主優待引当金繰入額 106百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。 給料 1,236百万円 役員賞与引当金繰入額 51百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 支払手数料 769百万円 家賃地代 303百万円 貸倒引当金繰入額 572百万円 減価償却費 417百万円 株主優待引当金繰入額 127百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 器具備品 3百万円 ソフトウェア 2百万円 計 9百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 計 3百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,562	17,781	4,393	17,951
合計	4,562	17,781	4,393	17,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,781株は、端株及び単元未満株式の買取りによる増加並びに平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,393株は、大新東㈱との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	17,951	1,121	-	19,072
合計	17,951	1,121	-	19,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	64	19	44	合計	64	19	44	1年内	12百万円	1年超	33百万円	計	45百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	5百万円	1年超	5百万円	計	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	64	32	31	合計	64	32	31	1年内	13百万円	1年超	20百万円	計	33百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	64	19	44																																																										
合計	64	19	44																																																										
1年内	12百万円																																																												
1年超	33百万円																																																												
計	45百万円																																																												
支払リース料	14百万円																																																												
減価償却費相当額	13百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
1年内	5百万円																																																												
1年超	5百万円																																																												
計	10百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	64	32	31																																																										
合計	64	32	31																																																										
1年内	13百万円																																																												
1年超	20百万円																																																												
計	33百万円																																																												
支払リース料	14百万円																																																												
減価償却費相当額	12百万円																																																												
支払利息相当額	1百万円																																																												
1年内	2百万円																																																												
1年超	4百万円																																																												
計	7百万円																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式30,612百万円、関連会社株式10百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,811</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,992</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,837</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△49</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金繰入額	66	貸倒引当金繰入限度超過額	892	役員退職慰労引当金繰入額	50	債務保証損失引当金繰入額	50	株主優待引当金繰入額	43	関係会社株式評価損	9,811	投資有価証券評価損	29	その他	47	繰延税金資産小計	10,992	評価性引当額	△10,837	繰延税金負債(固定)との相殺	△10	繰延税金資産合計	145	繰延税金負債		関係会社株式減算	205	繰延税金資産(固定)との相殺	△10	繰延税金負債合計	194	繰延税金負債の純額	△49	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">9,819</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,338</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減算</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	62	貸倒引当金	1,125	役員退職慰労引当金	58	債務保証損失引当金	96	株主優待引当金	65	関係会社株式評価損	9,819	投資有価証券評価損	29	その他	80	繰延税金資産小計	11,338	評価性引当額	△11,131	繰延税金負債(固定)との相殺	△5	繰延税金資産合計	201	繰延税金負債		関係会社株式減算	△205	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金資産(固定)との相殺	5	繰延税金負債合計	△199	繰延税金資産の純額	1
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
賞与引当金繰入額	66																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	892																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																										
債務保証損失引当金繰入額	50																																																																										
株主優待引当金繰入額	43																																																																										
関係会社株式評価損	9,811																																																																										
投資有価証券評価損	29																																																																										
その他	47																																																																										
繰延税金資産小計	10,992																																																																										
評価性引当額	△10,837																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△10																																																																										
繰延税金資産合計	145																																																																										
繰延税金負債																																																																											
関係会社株式減算	205																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△10																																																																										
繰延税金負債合計	194																																																																										
繰延税金負債の純額	△49																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																										
賞与引当金	62																																																																										
貸倒引当金	1,125																																																																										
役員退職慰労引当金	58																																																																										
債務保証損失引当金	96																																																																										
株主優待引当金	65																																																																										
関係会社株式評価損	9,819																																																																										
投資有価証券評価損	29																																																																										
その他	80																																																																										
繰延税金資産小計	11,338																																																																										
評価性引当額	△11,131																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△5																																																																										
繰延税金資産合計	201																																																																										
繰延税金負債																																																																											
関係会社株式減算	△205																																																																										
その他有価証券評価差額金	△0																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	5																																																																										
繰延税金負債合計	△199																																																																										
繰延税金資産の純額	1																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△42.69</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.52</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16.56</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.69	同族会社の留保金税額	3.52	評価性引当額	11.91	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.69																																																																										
同族会社の留保金税額	3.52																																																																										
評価性引当額	11.91																																																																										
その他	1.17																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	537.30円	1株当たり純資産額	572.68円
1株当たり当期純損失金額	62.11円	1株当たり当期純利益金額	50.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 616.34円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 424.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,499	2,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,499	2,060
期中平均株式数(株)	40,244,615	40,900,081

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第8回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。これにより、その他資本剰余金が増加することになりますが、同株主総会後に開催した取締役会にて、剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させる旨の決議をいたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月20日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月21日</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月21日</td> </tr> <tr> <td>④ 定時株主総会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 増加する剰余金の項目</td> <td style="text-align: right;">繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td style="text-align: right;">その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table>		① 取締役会決議日	平成21年5月20日	② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日	③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日	④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日	⑤ 効力発生日	平成21年6月26日	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円
① 取締役会決議日	平成21年5月20日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日																				
③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日																				
④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日																				
⑤ 効力発生日	平成21年6月26日																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																				
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																				

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「決算発表資料の追加（役員等の変動）に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。